

入札参加資格承継申請 必要書類一覧表

【1】個人が死亡し、その相続人が資格を承継する場合

	必要書類	申請場所			備考
		申請場所	承継者 (相続人)	被承継者 (死亡者)	
1	入札参加資格承継申請書	様式	●		
2	入札参加資格審査申請変更届	様式	●		
3	委任状	様式	▲注1		▲注1:受任者がある場合
4	登録又は許認可証明書の写し	-	●		
5	住民票抄本	住所地の市町村	●		
6	戸籍謄本	本籍地の市町村	●	●	承継者(相続人)と被承継者(死亡者)の関係がわかるもの
7	身分証明書	本籍地の市町村	▲注2		▲注2:外国人の方は提出不要
8	納税証明書(様式その3の2)	税務署	●		
9	市税納税証明書	加古川市収税課	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
10	市税確認承諾書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
11	事業所確認書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
12	誓約書	様式	●		
13	社会保険等加入状況申告書兼誓約書 (物品サービス部門、設計コンサルタント部門の場合)	様式	●注4		●注4:加入している場合は加入状況が分かる資料の添付も必要
14	その他(建設工事部門の場合)	-	▲注5		▲注5:「別紙1」参照

【2】個人が入札参加資格にかかる事業を廃業し、その配偶者又は2親等以内の親族が資格を承継する場合

	必要書類	申請場所			備考
		申請場所	承継者 (開業)	被承継者 (廃業)	
1	入札参加資格承継申請書	様式	●		
2	入札参加資格審査申請変更届	様式	●		
3	委任状	様式	▲注1		▲注1:受任者がある場合
4	登録又は許認可証明書の写し	-	●		
5	住民票抄本	住所地の市町村	●		
6	戸籍謄本	本籍地の市町村	●	●	承継者と被承継者が2親等以内の親族であることがわかるもの
7	身分証明書	本籍地の市町村	▲注2		▲注2:外国人の方は提出不要
8	納税証明書(様式その3の2)	税務署	●		
9	廃業届の写し	-		●	許可行政庁の受付印があるもの
10	開業届の写し	-	●		許可行政庁の受付印があるもの
11	廃業した個人の業務を補佐していたことが確認できる資料	-	●		例:確定申告書など
12	市税納税証明書	加古川市収税課	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
13	市税確認承諾書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
14	事業所確認書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
15	誓約書	様式	●		
16	社会保険等加入状況申告書兼誓約書 (物品サービス部門、設計コンサルタント部門の場合)	様式	●注4		●注4:加入している場合は加入状況が分かる資料の添付も必要
17	その他(建設工事部門の場合)	-	▲注5		▲注5:「別紙1」参照

【3】個人が法人を設立し、その法人が資格を承継する場合

	必要書類				備考
		申請場所	承継者 (法人)	被承継者 (個人)	
1	入札参加資格承継申請書	様式	●		
2	入札参加資格審査申請変更届	様式	●		
3	委任状	様式	▲注1		▲注1:受任者がある場合
4	登録又は許認可証明書の写し	-	●		
5	履歴事項全部証明書	法務局	●		
6	債権債務引継書	様式		●	
7	納税証明書(様式その3の3)	税務署	●		
8	市税納税証明書	加古川市 収税課	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
9	市税確認承諾書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
10	事業所確認書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
11	誓約書	様式	●		
12	社会保険等加入状況申告書兼誓約書 (物品サービス部門、設計コンサルタント部門の場合)	様式	●注4		●注4:加入している場合は加入状況が分かる資料の添付も必要
13	その他(建設工事部門の場合)	-	▲注5		▲注5:「別紙1」参照

【4】入札参加資格を有する法人が合併し、合併によって成立した法人が資格を承継する場合

	必要書類				備考
		申請場所	承継者 (新会社)	被承継者 (旧会社)	
1	入札参加資格承継申請書	様式	●		
2	入札参加資格審査申請変更届	様式	●		
3	委任状	様式	▲注1		▲注1:受任者がある場合
4	取下届	様式		▲注2	▲注2:入札参加資格有資格者同士が合併する場合、消滅会社のみ提出
5	登録又は許認可証明書の写し	-	●		
6	履歴事項全部証明書	法務局	●	●	
7	合併契約書の写し	-		●	
8	株主総会議事録の写し	-	●	●	合併契約の承認を受けたもの(株主総会の承認を要しないものは不要)
9	納税証明書(様式その3の3)	税務署	●		
10	市税納税証明書	加古川市 収税課	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
11	市税確認承諾書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
12	事業所確認書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
13	誓約書	様式	●		
14	社会保険等加入状況申告書兼誓約書 (物品サービス部門、設計コンサルタント部門の場合)	様式	●注4		●注4:加入している場合は加入状況が分かる資料の添付も必要
15	その他(建設工事部門の場合)	-	▲注5		▲注5:「別紙1」参照

【5】会社分割により存続会社がその入札参加資格にかかる事業すべてを承継する場合

	必要書類				備考
		申請場所	承継者 (新会社)	被承継者 (旧会社)	
1	入札参加資格承継申請書	様式	●		
2	入札参加資格審査申請変更届	様式	●		
3	委任状	様式	▲注1		▲注1:受任者がある場合
4	登録又は許認可証明書の写し	-	●		
5	履歴事項全部証明書	法務局	●		
6	分割契約書又は分割計画書の写し	-		●	
7	株主総会議事録の写し	-	●	●	分割契約等の承認を受けたもの(株主総会の承認を要しないものは不要)
8	納税証明書(様式その3の3)	税務署	●		
9	市税納税証明書	加古川市 収税課	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
10	市税確認承諾書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
11	事業所確認書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
12	誓約書	様式	●		
13	社会保険等加入状況申告書兼誓約書 (物品サービス部門、設計コンサルタント部門の場合)	様式	●注4		●注4:加入している場合は加入状況が分かる資料の添付も必要
14	その他(建設工事部門の場合)	-	▲注5		▲注5:「別紙1」参照

【6】事業譲渡によりその入札参加資格にかかる事業を譲渡した法人が、入札参加資格を辞退し、当該事業の譲渡を受けた法人が資格を承継する場合

	必要書類				備考
		申請場所	承継者 (譲受会社)	被承継者 (譲渡会社)	
1	入札参加資格承継申請書	様式	●		
2	入札参加資格審査申請変更届	様式	●		
3	委任状	様式	▲注1		▲注1:受任者がある場合
4	登録又は許認可証明書の写し	-	●		
5	履歴事項全部証明書	法務局	●		
6	事業譲渡契約書の写し	-		●	
7	株主総会議事録の写し	-	●	●	事業譲渡の承認を受けたもの(株主総会の承認を要しないものは不要)
8	納税証明書(様式その3の3)	税務署	●		
9	市税納税証明書	加古川市 収税課	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
10	市税確認承諾書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
11	事業所確認書	様式	▲注3		▲注3:市内及び準市内業者の場合
12	誓約書	様式	●		
13	社会保険等加入状況申告書兼誓約書 (物品サービス部門、設計コンサルタント部門の場合)	様式	●注4		●注4:加入している場合は加入状況が分かる資料の添付も必要
14	その他(建設工事部門の場合)	-	▲注5		▲注5:「別紙1」参照

建設工事部門の入札参加資格承継申請に必要な書類

■所在区分を問わず必要な書類

	必要書類	備考
1	建設業許可通知書又は許可証明書の写し	
2	経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書(経審)の写し	
3	建設業退職金共済事業加入・履行証明書(又は共済契約者証)若しくは中小企業退職金共済事業加入証明書の写し	

■市内・準市内業者のみ必要な書類

	必要書類	備考
1	技術者名簿	市指定の様式により作成
2	合格証明書等の写し	国家資格等を有する場合
3	雇用関係を明確にできる書類の写し	
4	監理技術者資格者証(両面)・講習修了証の写し	監理技術者の場合
5	専任技術者証明書の写し	
6	建設業許可申請書又は変更届出書の表紙の写しなど	